



Bank of Tokyo-Mitsubishi
Washington D.C. Representative Office



東京三菱銀行ワシントン駐在員事務所
所長 竹中 正治

ワシントン情報 (2004/No.006)

2004年1月13日

「保護主義者と呼ばないで！」：民主党議員の問題提起

ブルッキングス研究所にて7日、「新グローバル経済における自由貿易：米国通商政策に関する議論」と題するセミナーが開催され、NYの **Charles E. Schumer 民主党上院議員**を始めとするパネリストが討議を行った。この中で **Schumer 議員**と **Paul Craig Roberts 氏 (Hoover Institution Senior Fellow)** は、「経済のグローバル化により私達が直面している現在の状況は、19世紀初めに経済学者リカードが唱え、自由貿易主義の理論的支柱となった比較優位の貿易理論が前提としていた状況とは異なるものである」と述べ、自由貿易主義が互恵的で経済全体の効率と富の増加をもたらすと言う考え方を修正する必要があると主張した。冒頭で同議員は、「保護主義者」と呼ばれることを嫌い、「保護主義か自由貿易かの二者択一の単純な考えをしないで欲しい。私達は保護主義を主張しているのではなく、自由貿易主義の修正を主張しているのである」と強調した。今回は、同氏らの意見とそれへの反論を採り上げ、民主党の保護主義的な体質について報告する。

(補注) 比較優位理論：自由貿易の結果、各国はその国内の諸産業間の生産性格差において、比較優位のある産業に特化し、その産業が当該国の輸出産業となり、比較劣位にある財は輸入することになる。これにより、自由貿易による国際分業が相互に互恵的、かつ全体の富の最大化を生み出す。従って外国の競合産業よりも絶対的な生産性において劣位にある産業でも、当該国内の他産業に対して比較優位にあれば、輸出産業となる。この過程には為替相場の変動による調整メカニズムが関与している。これは経済学では確立した原理である。

【サービス分野の海外シフト】

Reagan 政権下で財務次官補を務めた **Roberts 氏**は、**Schumer 議員**と共に1月6日付 NY タイムズ紙に評論を投稿。両氏は同記事の中で経済のグローバル化によってもたらされた2つの事例について言及した。第1に、この先3年間の間に NY の某大手証券会社が年俸15万ドルのソフトウェア・エンジニア800人を解雇し、代替にインドで同レベルのエンジニアを年俸2万ドルで採用することを計画している。第2に、今後 MRI (磁気共鳴イメージング) のデータがインターネットでアジアの X 線技師に送られ、低コストで分析・診断されることが可能となり、今後5年間に米国内の X 線技師の数が大幅に減少すると予想されている。

Schumer 議員は、リカードの比較優位の貿易理論が前提としていない現代の環境変化として以下の3点を挙げる。①直接投資の飛躍的な増加により、資本と技術がかつてない規模で国境を越えて自由に移動するようになった、②IT革命、ブロードバンド化により、極めて低いコストで莫大な情報を瞬時に世界中どこにでも

移動できるようになった、③特に中国やインドで教育システムが発達し、優秀で低賃金コストの労働供給が飛躍的に増加しつつある。

特に③の結果、先進国の高所得の職が海外に流出している現象は、製造業などのいわゆる「労働集約型」職が海外流出した従来の空洞化現象とは異なったものであり、我々は従来の自由貿易主義を再考する時期に来ていると主張した。

【比較優位の貿易理論は現状に当てはまらない?】

Roberts氏はリカードの比較優位の理論は、生産要素の移動を想定しておらず、コストが最も安い場所に資本と技術を移動することが可能となった今日のグローバル経済には、比較優位の理論は当てはまらず、代わりに「絶対優位」の原理が働くようになったと主張。その結果、自由貿易においては相互利益は望めず、勝者と敗者を生み出してしまうと説いた。

Schumer議員は討議の中で、過去に製造業部門で多数の職が失われた際は、職業訓練や高等教育などを通じ、米国市場は労働力を再吸収することが出来たと指摘。しかし、高学歴・高所得サービス職が海外に移転してしまう場合、米国の労働者は一体どのようにしてこれに対応できるのか? 大きな疑問であると述べた。米国の労働者は、他国の競合企業との競争でその職を脅かされるのみでなく、米国企業が海外に生産をシフトすることによって、雇用を失いつつあると強調した。

【反論: 「学生の初歩的な誤解と同じ誤り」】

以上の主張に対して、Michael Kinsley氏は9日付ワシントンポスト紙に反論を掲載した。Kinsley氏は、自由貿易の修正を掲げる両者が「リカードの『比較優位』を『絶対優位』と誤解する学生の初歩的なミス」と同じ過ちを犯していると批判。比較優位理論を見直す理由として上げられている「直接投資による生産要素の国際的な移動」は、生産要素のより効率的な利用をもたらすのであるから、自由貿易の結果、経済全体がより豊になることを更に強化するものであると反論。

更に、民主党のGephardt議員は自由貿易原理を否定する露骨な保護主義者であるが、今回の民主党の大統領諸候補のほとんどは、Howard Deanまで含めて、Schumer議員と同様に「現実と過去の知恵を真っ向から否定する意気地のない自由貿易原理の修正主義者」とであると批判した。

ただし同氏は、「自由貿易原理は経済全体の富を増やすが、富の分配は過去と同じではないし、平等でもなく、勝者と敗者を生み出す」、そこに自由貿易原理を現実に適用する時の(政治的な)困難が生じると示唆している。しかし失われる既存の職が、低所得の職であろうと、高所得の職であろうと、それ恐れて自由貿易を否定する政策は誤っていると述べ、保護主義よりもむしろ、自由貿易の下で失業対策などを通じ、「敗者」の負担を軽減する政策を支持している。

【産業構造の変化がもたらす問題】

経済学の論理としては、Kinsley氏が決定的に正しい。技術的な環境の変化などによる産業構造の変化の結果(産業構造の変化とは要するに当該国あるいは他国内の比較優位・劣位関係の変化である)によって、ある国の特定の産業が衰退しても、国内の全ての産業が比較劣位化することは論理的にあり得ない。為替相場の

調整（下落）も関与して、別の産業が比較優位化するからである。新たに比較優位化する産業が高付加価値・高所得産業である必然性もない。ただしその過程は Kinsley 氏が指摘する通り、既存の利害関係を変化させるので、「失う者」の政治的な抵抗を生む出す。Schumer 議員らの主張から何か汲み取るとすると、80 年代以降の直接投資の急増は、諸国間の産業構造の変化を加速しているかもしれない。当然、衰退産業から新産業への雇用の移転、経営資源の移転には、年月もかかり、痛み（倒産、失業）も生じる。この過程で「摩擦的な失業」は増加する。資本や技術など生産要素は大規模に国境を超えて移動するようになった。しかし「労働」という生産要素だけは、極めて限定的にしか国境を越えることができない。この点に経済グローバル化時代の新たな政治・社会的問題を認識すべきであろう。

（担当：松村詩子）

（e mail address: umatsumura@btmna.com）

以上

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断に関わる部分は当駐在所長の現時点でのものに過ぎません。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。

本レポートは当行内 LAN(Global Bulletin)で掲載、また当行の対外有料情報サービスでも提供されております。e mail による直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。